



平成25年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月4日

上場取引所 大

上場会社名 神島化学工業株式会社

コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 小田島 晴夫

TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 平成24年12月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第2四半期の業績(平成24年5月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	8,401	△4.6	342	△22.9	269	△26.0	162	△33.5
24年4月期第2四半期	8,803	—	444	—	364	—	244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第2四半期	17.71	—
24年4月期第2四半期	26.63	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	18,284		4,350		23.8	
24年4月期	16,287		4,273		26.2	

(参考) 自己資本 25年4月期第2四半期 4,350百万円 24年4月期 4,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00
25年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00
25年4月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	2.6	470	14.7	320	27.2	180	79.7	19.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項、(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期2Q	9,240,000 株	24年4月期	9,240,000 株
25年4月期2Q	77,143 株	24年4月期	76,419 株
25年4月期2Q	9,163,228 株	24年4月期2Q	9,166,262 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要などを背景として、企業収益や個人消費も一部持ち直しの兆しが見えたものの、欧州債務危機問題による世界経済の減速懸念や歴史的な円高水準の長期化により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場におきましては、東北地区を中心とした復興需要などから新設住宅着工戸数は堅調に推移しましたが、住宅エコポイント制度の終了や雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては8,401百万円となり前年同四半期比402百万円(4.6%)の減収となりました。

損益につきましては、営業利益は342百万円と前年同四半期比101百万円(22.9%)、経常利益は269百万円と同94百万円(26.0%)、四半期純利益は162百万円と同81百万円(33.5%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材事業におきましては、東日本大震災による一時的な需要が解消したことから、売上高は5,888百万円と前年同四半期比569百万円(8.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は175百万円と同174百万円(49.8%)の減益となりました。

他方、化成成品事業におきましては、国内需要が堅調に推移したことから、売上高は2,512百万円と前年同四半期比167百万円(7.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も370百万円と同66百万円(21.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間の総資産は18,284百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ1,996百万円増加いたしました。このうち、流動資産は10,018百万円と前年度に比べ1,081百万円増加いたしました。主な増減要因は、現金及び預金が639百万円増加したことによるもの、受取手形及び売掛金が167百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は8,265百万円となり前年度に比べ915百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産が952百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、8,223百万円と前年度に比べ198百万円増加いたしました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が544百万円減少した一方で、未払金が490百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が158百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、5,710百万円と前年度に比べ1,721百万円増加いたしました。主な増減要因は、長期借入金1,670百万円増加したことによるものであります。

純資産は、4,350百万円と前年度に比べ77百万円増加いたしました。主な増減要因は、利益剰余金が107百万円増加したことによるもの、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ639百万円増加し、当第2四半期会計期間末には2,187百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は255百万円（前年同四半期は498百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益262百万円、減価償却費434百万円によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加額167百万円、たな卸資産の増加額288百万円、仕入債務の減少額544百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は839百万円（前年同四半期は532百万円の減少）となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出838百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は1,734百万円（前年同四半期は232百万円の減少）となりました。

主な増減要因は、長期借入れによる収入2,800百万円、長期借入金の返済による支出970百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年4月期の業績につきましては、平成24年11月28日に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547	2,187
受取手形及び売掛金	4,063	4,231
商品及び製品	1,937	2,138
仕掛品	569	601
原材料及び貯蔵品	536	591
繰延税金資産	198	130
その他	92	147
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	8,937	10,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,184	2,247
機械及び装置（純額）	1,954	3,429
土地	1,250	1,251
その他（純額）	1,038	451
有形固定資産合計	6,427	7,380
無形固定資産	31	20
投資その他の資産		
投資有価証券	507	478
繰延税金資産	299	314
その他	92	73
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	891	865
固定資産合計	7,350	8,265
資産合計	16,287	18,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,087	2,543
短期借入金	1,850	1,820
1年内返済予定の長期借入金	1,754	1,913
未払金	658	1,148
未払費用	194	208
賞与引当金	198	201
設備関係支払手形	165	238
その他	115	149
流動負債合計	8,025	8,223
固定負債		
長期借入金	2,905	4,575
退職給付引当金	838	895
役員退職慰労引当金	74	78
その他	170	160
固定負債合計	3,988	5,710
負債合計	12,014	13,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,915	2,023
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,287	4,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△44
評価・換算差額等合計	△13	△44
純資産合計	4,273	4,350
負債純資産合計	16,287	18,284

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	8,803	8,401
売上原価	6,396	6,113
売上総利益	2,407	2,287
販売費及び一般管理費	1,963	1,945
営業利益	444	342
営業外収益		
受取配当金	9	9
破損損害金	8	7
雑収入	7	11
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
支払利息	84	83
雑支出	19	17
営業外費用合計	104	100
経常利益	364	269
特別損失		
固定資産除却損	5	4
固定資産処分損	4	2
特別損失合計	9	7
税引前四半期純利益	354	262
法人税、住民税及び事業税	9	48
法人税等調整額	101	52
法人税等合計	110	100
四半期純利益	244	162

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	354	262
減価償却費	452	434
固定資産除却損	5	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	84	83
売上債権の増減額(△は増加)	223	△167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	△288
仕入債務の増減額(△は減少)	△660	△544
その他	113	△8
小計	536	△178
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△83	△73
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521	△838
無形固定資産の取得による支出	△12	△0
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	△30
長期借入れによる収入	1,000	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,146	△970
配当金の支払額	△55	△54
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	1,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295	639
現金及び現金同等物の期首残高	1,802	1,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,506	2,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,458	2,345	8,803	—	8,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,458	2,345	8,803	—	8,803
セグメント利益	349	304	653	△209	444

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△209百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△209百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,888	2,512	8,401	—	8,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,888	2,512	8,401	—	8,401
セグメント利益	175	370	546	△203	342

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「建材事業」のセグメント利益が4百万円増加し、「化成品事業」のセグメント利益が7百万円増加し、「その他」のセグメント利益が1百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。